

甲斐市議会報告

第45号 2020年10月26日発行
日本共産党甲斐市議団長 松井 豊
甲斐市牛久保2305
電話055-277-2437



第3回定例会は、8月25日から9月11日までの18日間の会期で開かれました。条例改正・補正予算および決算などの議案が提出され、可決されました。また各会派から10人の議員の一般質問が行われました。

一般質問

松井 豊 議員



コロナ禍の中でも産業経済の発展を

消費税10%とコロナ禍で日本経済が低迷している。補償を十分に伴わない休業は、中小零細企業(特にサービス業)を窮地に追いやけている。市における中小商工業等への支援は、国・県ともかかわつてどのような状況か。市長は国の臨時交付金を活用し、市内の登録店で使用できる1人1万円の商品券を市民全員に配布(約7・6億円)して市民生活支援と経済活性化を図る。

バイオマス発電の最大の問題点は燃焼エネルギーの25%しか電気エネルギーに変換できず、石油の40%に及ばず、地球温暖化の抑制の効果を発揮できない。温水利用(百楽泉・給食

セ)は燃焼エネルギーの何%か。また、ガス化発電の50%以上を考えると、市独自の温水利用(養殖・果樹栽培等)で食料自給率の向上を目指すべき。

市長は発電所周辺の公共施設への熱供給事業については、今年度末に熱需要量や活用方法等の調査報告書を取りまとめる。なお、百楽泉等分は1%位。また、養殖や果樹栽培等への温水利用については、調査の結果をふまえ、農業振興への一環として研究していく。70%の廃熱を利用して市の産業振興を図るべきで、事業者まかせでは市の事業・施策とはいえない。

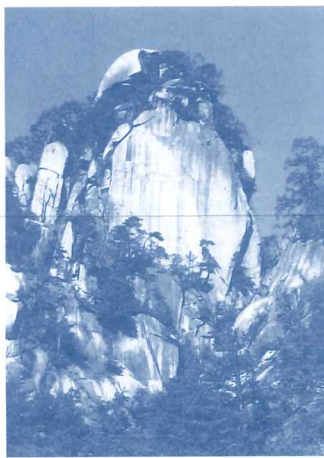
八木羽湖の改修が完了し、茅ヶ岳東部広域農道の建設も進行している。広域農道・八木羽湖クラインガルデンなどを活用した。市中北部振興・食料自給率の向上を含む1の施策を検討すべきだがどうか。

市長は中北部振興については、従前より甲斐数島梅の里クラインガルデンを中心に、農村における都市との交流拠点を創出するため、四季の自然景観を活用しながら様々なイベントを開催するとともに、農業体験等による都市農村交流の促進も行っている。インフラ整備の早期完了を視野に入れながら、新たな施

策の検討を関係団体等と行っていく。

ユネスコエコパーク、日本遺産(甲州匠の源流・御嶽昇仙峡)の認定によって甲斐市内の8つの構成文化財が注目されている。御嶽古道と8つの文化財の現状はどうか。観光と文化財の活用施策はあるのか。

市長は8つの文化財は常説寺所蔵の白輿など5件は国や県の指定文化財で所有者によって適切に保存・管理されている。御嶽古道については、市街地部分は市道として活用されるとともに石造物は地元の方々によって管理されているが、山間地については、山道であり、現在利用者がほとんどない状況です。観光と文化的施策については、8月7日に昇仙峡地域活性化促進協議会を設立し、民間団体と行政が一体となり、国庫補助金も活用しながら進めていく。



(紙面の都合で項目のみ)
○バイオマス発電事業の延期と

長期の林材供給の見通し
○住宅リフォーム助成制度は、耐震補強と切りはなして実施を
○市内道水路の補修状況と標識表示・案内板の状況と対応は

コロナ禍の中で生活弱者の救済を

緊急事態宣言が出された4月全国の生活保護申請件数は前年同月比で24・8%増加した。甲斐市の生活保護の状況はどうか。
市長は本市の状況は、前年比12世帯・10人増で、525世帯・675人(7月末比)でコロナの影響はまだ見られない。なお、直近1年間の相談件数は294件、申請86件・内定75件です。

貧困統計等から見て、日本の生活保護の捕捉率は2割程度と見られ、市内で保護を受けていない対象者は2千人位と推計される。市では以前、民生委員に対して「生活保護の手引き(B5版・70P)」を配布していたが、ここ10年配布しておらず、現在配布している簡易なリーフでは、保護制度の十分な理解ができず、保護に結びつかない。これは形を変えた水際作戦でないのか。

市長は手引きは内容が多く複雑なので、リーフレットを作成・配布して研修も行っている。手引きの配布は考えていない。

コロナ禍の中でも、障害者の福祉作業所は休業できず、3密をさけて運営している。特に内職

中心の作業所は大幅減収が見込まれる。市の状況把握と支援策を伺う。
市長はアンケートの結果、大半の福祉作業所で収入減等の影響が出ている。地域自立支援協議会・作業所部会と連携し、販路の拡大・開拓等の検討を進めている。

県内では障がい者が農業にかかわる「農福連携」が広がっている。障がい者の工賃は20年度目標2万3千円に対し、16・665円(18年度)と低く、その大半が1万円程度と見られている。農福連携について今後どう取り組むのか、また、以前指摘した「障がい者優先調達法」の役割についてどのように取り組んできたのか伺う。
市長は県の農福連携センターと連携して取り組んでいく。また、役割については、優先調達法の趣旨にかながみ、発注について作業所部会の意見等を参考に検討していく。

市内における1人親家庭への支援はどのような状況か。
市長は国では「ひとり親世帯臨時特別給付金」の基本給付として児童扶養手当受給世帯等に5万円を支給(収入大幅減世帯へは追加支給)するため事務を進めている。また、市単独事業として児童扶養手当の受給者に対し、既に2万円の特別加算を実施した。

(紙面の都合で項目のみ)
○生活困窮世帯に対する差押えの執行のあり方について

一般質問
谷口 和男 議員



新型コロナウイルス 感染予防について

国・安倍政権による保健所減らし、入院ベッド数削減などで、新型コロナウイルス感染症は深刻になつている。国・県の指示待ちでなく、市独自の施策を講じるべきだ。甲斐市で検査できる施設はあるか。

市長「医療機関等におけるPCR検査は、県が進めている。施設名は非公開とされている。

無症状の方の感染可能者が増えている。無症状でも検査を増やすべきではないか。

部長「現在、予定はない。厚労省のアプリを活用し検査対象者を増やしている。

新聞記事では「医療機関の4割が賞与減額」とある。医療崩壊を防ぐため、援助が必要だ。新型コロナウイルスにより、収入が減少した医療機関への支援策はどうなっているか。

市長「収入が減少した医療機関への援助は市・県とも行っていない。マスク・フェイスシールドなど援助している。

新型コロナウイルス 学校での対策は

全国一斉の学校休校は教育現場に大きな混乱をもたらした。

同時に、過密な教室・教員不足・PCも不足しており、改善が必要だ。ただ、PCでは低学年の学習は困難ではないか。

教育長「国の「GIGAスクール構想」を受け、本市でも一人一台端末を実現する。ルーター増設と合わせ、災害時等の自宅学習も可能になる。低学年については、PCに慣れさせ、スキルを身に付けられるようにする。

パソコンに慣れる必要はあるが、いきなり1年生の自宅学習は困難だ。感染予防のできる学校の環境を整えるべきだ。

教育長「本県では、独自の学級編成で、1年生は30人学級とし、他学年と比べソーシャルディスタンスをとり、感染予防している。

今のままでは、不十分だ25人学級の前倒し実施を求める。

部長「25人学級は県の方針で、R3年度から段階的に導入する。県の動向を注視していく。前倒し実施については、中学校を含め対応が必要で、教員の確保・施設整備に経費がかかり考えていない。

少人数

学級は教育面で一人ひとりに対応でき有効である。コロナ感染予防にも役立つので実施を求める。



緑化センター 跡地活用と 疑問点について

2016年内閣府民間資金活用調査費補助事業の採択案の黒塗りだった部分が明らかになり、ルドウーテ作品の寄附寄託について、コンサースコレクション・後藤みどりとは、概ね合意済みとある。2017年の市民アイデア募集以前に計画を事実上決定していたのではないか。

市長「あくまで、仮称の計画として申請したものである。その後、市民アイデアも検討し、議会の同意を得て進めてきた。

議会では、フラワーパーク&ミュージアムのコンセプトについて概ね了解を得たとしていただけで、作品の寄託・購入先など論議していない。2016年に業者と合意しているなら、市長が2017年に初めて会ったとの説明は間違いではないか。

部長「市長の答弁通り甲斐市商工会が意向調査したものであり、答弁と矛盾しない。

では、なぜその部分を黒塗りにして情報公開請求で提出したのか。また、関係者の意向を記しただけといながら、作品の寄附については16年に実行され、有効に活用すると述べている。不自然だ。

市民アイデア募集で採用案は補助申請案とそっくりだ、甲斐市商工会関係者が応募したので

はないか。
部長「応募者の氏名等は、個人情報で公開できない。

本事業は不自然な印象操作が際立つ、県が緑化センターに9,000万円の資金を投入してきたといながら、実際の指定管理料は5,000万円だった。本計画の指定管理料年間8,900万円を正当化する為ではなかったのか。なぜ、事実を伝えないのか。

部長「県と同様の事業をした場合の試算を言った。

債務負担行為の設定について、内閣府も事業者と仮契約前にすればいいと言っている。なぜ、議会議論の前に、予算化したのか。

部長「(株)日本総合研究所は、そのような例が一般的であると言っている。

本計画の進め方は、疑問点だらけである。白紙撤回とはいえず二度と繰り返してはならない。議会としても、百条委員会を設置し、疑問解消に努めるべきだ。

フラワーパーク& ミュージアム調査 特別決議賛成討論

フラワーパーク&ミュージアムには、2017年以来、調査費など5千万円の税金を投入しながら、市民の反対と、議員からも全会一致で「白紙撤回」を求める声上がり、白紙撤回された。膨大な無駄遣いである。二度と繰り返さないため真相明が必要だ。

① 2016年の補助申請事業案を開示しなかったこと、開示後も黒塗り隠蔽した理由

② 市民アイデア募集と申請事業案が酷似していること

③ 甲斐市商工会の市民アイデアへの関与の疑い

④ 市民・議会の意見が反映されなかった事情

⑤ 市長とコンサースの社長が会った日時についての答弁の真偽は

⑥ アドバイザリー業務で、市民の意見を伝えたのか、業者の発言内容は

⑦ 債務負担行為の設定を議会の論議前に急いだ理由

以上の説明を求める。

特別決議案は賛成少数で否決されました。

議会報告への 質問・意見は

市議会議員 松井 豊
電話 055-277-2437
携帯 080-2076-6109
市議会議員 谷口和男
電話 055-279-0291
携帯 080-4605-3322